

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県  
農業委員会名：阿久比町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	371	農業就業者数	453	認定農業者	58
自給的農家数	184	女性	207	基本構想水準到達者	0
販売農家数	187	40代以下	49	認定新規就農者	5
主業農家数	45	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	28			集落営農経営	0
副業的農家数	113			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	531	280	—	—	—	811
経営耕地面積	440	101	87	14	—	541
遊休農地面積	11	12	12	—	—	23
農地台帳面積	692	405	—	—	—	1097

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除(一部項目について、重複する委員を含む)

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	811ha	263.6ha	32.5%
課 題	耕作者の高齢化や後継者不在等にて貸付を希望する農地が増加する一方で、狭小、分散した農地やほ場条件の悪い農地は貸し手と借り手との利用調整がなかなか進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 451.2ha (うち新規集積面積 194.8ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」による。
活動計画	管理が行き届いていない農地、管理自体が困難な農地について、利用集積の推進方法について検討会等を開催し、有効な農地活用について協議していく。 また中間管理機構を経由した、担い手への利用集積を継続していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.4ha	2.8ha
課 題	農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)受給者のうち、経営が軌道に乗り始めたものもいれば、必ずしもそうでない者もいる。引き続き関係機関と連携して協議を行い、支援及び指導に取り組む必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	0.9ha
活動計画	新規就農者の把握に努めるとともに、担い手不足等により農業経営をリタイアする農業者とのマッチングを行う。また新規就農相談があった場合は、関係機関と連携して協議を行い、支援及び指導に取り組む。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	834.5ha	23.5ha	2.8%
課 題	遊休農地の多くは生産性や効率性が悪く、担い手への利用集積に結びつきにくい。 また荒廃化が進み再生事業に多大な労力を要する土地も存在する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.4ha 目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」による。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	4つの調査区域を、農業委員及び農地利用最適化推進委員及び事務局員で現地調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	811ha	3.1ha
課 題	事業者の所在が不明で連絡が取れず、是正指導が出来ない案件が存在する。 また、違反状態が長期化しており是正に多くの時間と労力が必要となっている。。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用を未然に防止するため町内のパトロールを毎月行う。 また違反転用者には県と連携し改善が図られるよう是正指導を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入